

むこう

216号 5/1 平成27年
(2015年)



市議会だより

第1回
定例会

もくじ

平成27年度予算	……P 2
可決された主な議案	……P 6
議決結果一覧	……P 7
一般質問	……P 8
議会のうごき	……P12

市民ふれあい広場を望む

平成27年 第1回定例会

平成27年第1回定例会は、2月24日から3月19日まで24日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成27年度一般会計、特別会計6件、水道事業会計、合計8件の当初予算、補正予算3件、条例の制定・廃止3件、一部・全部改正11件、その他1件の26議案が市長から提出され、議員は、条例の一部改正1件、意見書案5件を提出し、さらに、議長及び議員の辞職・議会運営委員の辞任に伴い、辞職及び辞任の許可2件、議長の選挙1件、議会運営委員の選任1件を行いました。また、市民からは請願2件が提出されました。

本会議初日は、提出された議案を所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から3日目は、11名の議員が市政に対する一般質問を行いました。本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案27件、意見書案4件を原案可決とし、請願2件を採択・趣旨採択としました。なお、議長の選挙では、辻山久和議員が当選され、議会運営委員には、西川克巳議員が選任されました。

議長就任の挨拶



辻山久和 議長

市民の皆様には、市議会に対し温かいご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、私は去る3月19日の定例会最終日において、議員各位のご推挙により、議長の要職を務めさせていただくこととなりました。

誠に身に余る光栄に存じますとともに、その責任の重大さを痛感しているところであり、市民の皆様のお力添えをいただきながら、本市の発展と市議会の活発かつ円滑な運営に全力を傾注し、この重責を全うする覚悟であります。

さて、地方分権改革が一層進む中、市民の代表として、また、二元代表制の一翼を担う市議会として、その果たすべき役割は、益々大きなものとなってまいります。

本市のさらなる飛躍と市民福祉の向上を期し、真の地方自治を実現するため、議会の役割を深く認識するとともに、その権能を十分發揮し、市民の皆様からの負託に応える議会とするよう、努めてまいりますので、今後とも皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げます。

平成27年度

予 算 の 使 い み ち

総額 313億 1,486万円

- (新規)心の相談窓口事業……………90万円
- (新規)子育て短期支援事業……………40万円
- (新規)第3子以降保育料無償化事業……………2,232万円
- (新規)京都西の観光推進事業……………20万円
- (新規)大規模建築物耐震化緊急支援事業……………448万円
- (拡大)私立幼稚園児教材費補助事業……………3,145万円
- (拡大)留守家庭児童会育成事業……………1億2,880万円

- (拡大)留守家庭児童会空調設備整備事業……………1,540万円
- (継続)臨時福祉給付金給付事業・子育て世帯臨時特例給付金給付事業……………1億1,120万円
- (継続)老人医療助成事業……………4,930万円
- (継続)塵芥車更新事業……………800万円
- (継続)上植野頭首工改修事業……………1億1,000万円

平成27年度

8 会計予算を可決

平成27年度当初予算は、骨格予算として、市民生活に支障をきたさないよう、継続事業や急を要する事業に限定し計上されました。

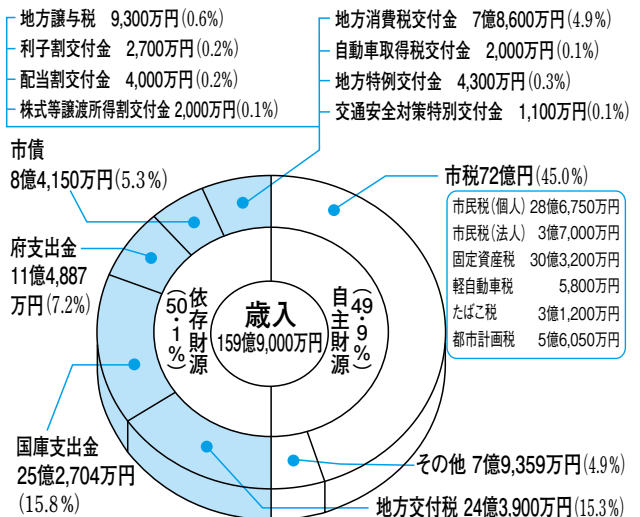
このため平成27年度一般会計当初予算は、歳入歳出総額それぞれ159億9,000万円、対前年度比8.2%の減額となりました。

採決に際し、3議員が賛成討論、3議員が反対討論を行いました。要旨は次ページのとおりです。

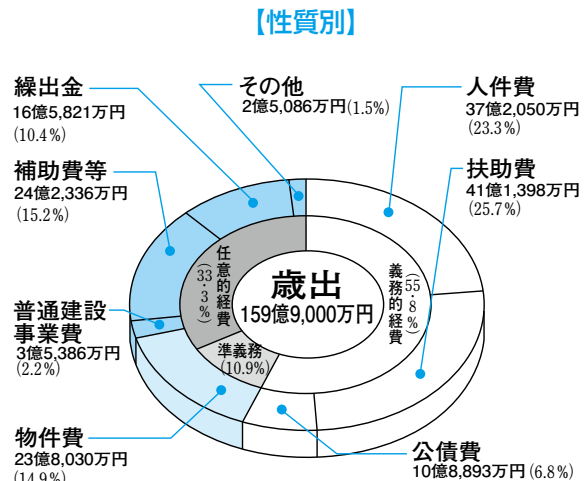
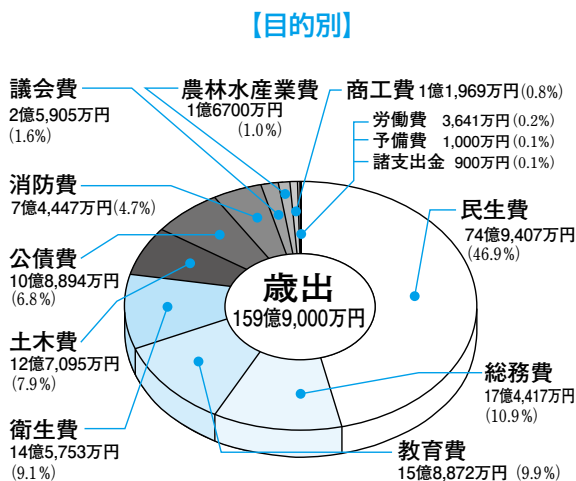
平成27年度当初予算(総括表)

会計区分	予算額	前年度比
一般会計	159億9,000万円	△8.2%
特別会計	国民健康保険事業	68億2,453万円 15.4%
	後期高齢者医療	6億2,057万円 4.1%
	介護保険事業	38億620万円 7.5%
	下水道事業	21億760万円 2.7%
	大字寺戸財産区	1,288万円 △0.7%
	物集女財産区	1,272万円 219.2%
水道事業会計	19億4,036万円 8.4%	
合計	313億1,486万円	0.0%

一般会計(歳入)



一般会計(歳出)



討論

一般会計予算

反対

中学校給食実施・巡回バス実現を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

第1は、新年度予算で新しく実現した主な市民要望についてである。

①第3子以降の保育園・幼稚園児の保育料無料化。②私立幼稚園児教材費補助の増額。③学童保育を6年生まで拡大。④全ての学童保育所の空調の新設・更新。⑤上植野頭首工を国庫補助により改修。⑥街路灯・地下道のLED化。⑦水道料金の値下げ。⑧通学路の安全対策等の継続事業や龍南幹線の推進等の水道行政。

第2は、反対する主な理由についてである。

①安全保障法制に反対し、憲法9条を守ること。②安全を守るためには、高浜原発3・4号機の再稼働は絶対に認められない。③イオン桂川や阪急不動産など大企業優先のまちづくりではなく、市全域の均衡ある発展を目指すべき。④市は「市内巡回バス運行」の責任と義務がある。⑤「行革プログラム」をストップし、市職員を大幅に増員すること。

第3は、新市長が財政調整基金と市財政を活用し市民要望の実現に全力をあげるべきである。

①温かい中学校給食の実現。②中学校卒業まで通院も医療費の完全無料化の実施。③公的保育の充実。④修学旅行補助金の復活。⑤公民館・コミセン使用は有料化せず、市民会館の市直営を守る。⑥資源ゴミの収集時間の延長を検討し、家庭系ゴミ収集は有料化しない。⑦使ってもいない府営水の見直し。⑧市内巡回バスの速やかな運行。

これらのことを特に要望し、本予算の反対討論とする。

賛成

子育て・教育に対する支援に賛成

新政クラブ 天野 俊宏 議員

平成27年度向日市一般会計当初予算案は、市長選を控えていることから、義務的経費や経常的経費、また、市民生活に影響の無いよう投資的経費に関しては継続事業を中心に計上された骨格的予算として編成されたところである。

その結果、平成27年度向日市一般会計当初予算額は、159億9千万円とされたところである。

この様な骨格予算の中ではあるが、主要事業のうち評価できる点を数点述べる。

「子ども・子育て支援法」に基づき、児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童のために実施される「子育て短期支援事業」。子育て家庭の経済的負担の軽減を図るための「第3子以降保育料無償化事業」。受入対象児童を小学6年生までに拡大し、体制の充実を図られる「留守家庭児童会育成事業」。また、全ての留守家庭児童会の空調設備整備のための「留守家庭児童会空調設備整備事業」。そして、幼児教育振興のための「私立幼稚園児教材費補助事業」など、子育て教育に対する支援である。また、近年の集中豪雨等の自然災害を踏まえ、かつ、安定した農業用水の確保を図るための「上植野頭首工改修事業」についても評価するものである。

以上が骨格予算である平成27年度向日市一般会計予算についての評価する主な事業である。

市長においては、議員時代も含め20年間この向日市に対して、心血を注いで頂いたこと、厚くお礼を申し上げると同時に、今後は更なる向日市の発展にお力添えを賜るようお願い申し上げます、私の賛成討論とする。

反対

私達の提案が全く反映されていない

市民クラブ 杉谷 伸夫 議員

市政の重要課題に対し、市民クラブが指摘・提案し、要請してきたことが反映されていない。

①公共下水道工事の2億円損失問題での隠蔽体質が市政全体に悪影響を及ぼしている。②市民の願い巡回バスが先送り。③重要施策の策定過程や予算原案の公開等の提案が無視されている。④東向日イオンの5月閉鎖に対し、中心市街地の活性化施策がない。⑤男女共同参画センター・市民活動センターの設置等、市民参画が放置されたまま今後の補正予算編成にあたり、①市内巡回バスの検討に直ちに着手、②子育て支援医療費助成拡充など、子ども・子育て支援の充実、③京都西の観光推進事業の取り組み、を特に求めたい。

当然やるべき予算が計上されず

市民クラブ 飛鳥井 佳子 議員

市民サイドに立ち、当然計上されるべき予算が計上されていない。いくつか指摘し、今後の予算での肉付けを期待する。

①分別ゴミの時間延長対策、②ハリコ池エリアの周辺美化対策、③リサイクルひまわり市の回数増、④広報をA4版化すること、④小動物の保護、愛護予算、⑤6向小等への車いす用トイレの設置、⑥シルバー人材センター運営助成費増とその仕事作り、⑦危険な私道の改修、⑧ひびすぎる市職員の人減らしをやめ、災害にしっかり備えること。

これらの費用は十分捻出できたはずだし、現在の財政状況でも可能なことだ。

討論

一般会計予算

賛成

市税収入の増加見込みに期待

公明党議員団 石原 修 議員

平成27年度当初予算は、骨格予算ということで、義務的経費、施設運営費や經常経費、市民生活に支障をきたさないための継続事業を中心とした投資的経費となっており、予算総額は159億9千万円である。今回の予算編成における財源となる歳入で特筆すべきところは市税収入である。これまで税収増加はあまり見込めない状態が長く続いていた。しかし、今予算には、北部の新市街地の企業立地等で全体では72億を見込んで計上されており、従前から北部開発に挺入れされてきた結果がこれから膨らんでいくものと期待感を感じる。

次に、議員団が従来から重要視している観点から特に評価できる主な事業を述べる。①命を守る観点から、避難所機能の充実強化、防災情報の電子メール配信事業等、防災・減災対策の強化に挺入れされており評価できる。②少子高齢社会における適切な環境整備を図るといふ観点では、子育て短期支援事業、第3子以降保育料無償化事業、留守家庭児童会空調設備整備事業などが挙げられる。また、福祉関係では、地域健康塾、がん検診や各種検診事業などが挙げられる。③本市の特長・特性を生かしたまちづくりについての観点から、「歴史的風致維持向上計画」を国から認定され、今後、補助金も得て様々な取り組みや整備事業等にしっかり取り組んでいただきたい。また、史跡観光案内板整備事業や京都市の観光推進事業等も多く入っており、評価できる。

以上、大きく主な事業を述べたが、その他にも従来から継続の評価できる事業も多々あると申し上げて賛成する。

賛成

新規・拡大事業を評価

MUKOKUクラブ 中村 栄仁 議員

平成27年度向日市一般会計予算に対し、賛成討論を行う。

平成27年度一般会計当初予算は、市長選挙前の骨格予算で、新しい施策的な事業の予算は、今後、新市長のもとで提案されることになる。そのため、前年度比14億3千万円の大幅な減となった。歳入では、開発が進む北部の街の影響で、30億1千万円と過去最高となっている。しかし、歳入においては、義務的経費が89億2300万円と市税収入を大きく超えており、財政の硬直化は進み、財政状況が厳しいことは明らかである。

それでは、新規・拡大事業を中心に特に評価する事業を挙げる。①心の相談窓口事業。②子育て短期支援事業。③第3子以降保育料無償化事業。④京都市の観光推進事業。⑤大規模建築物耐震化緊急支援事業。⑥私立幼稚園教材費補助事業の拡大。⑦小学6年生までに拡大することに伴い体制の充実を図る留守家庭事業。⑧全ての留守家庭児童会にクーラーを設置する空調設備整備事業。⑨臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業。⑩老朽化した塵芥車の更新事業。⑪災害の未然防止及び農業用水の確保を図る上植野頭首工改修事業などである。

最後に、①心の相談窓口については、職員の変化に気づける環境づくり、医師に気軽に相談できる雰囲気づくりを行っていただきたいこと。②今後、働きながら子育てをされている保護者の皆様のご意見をしっかりと受け止め、智慧を絞りがらきめ細かな対策をとっていただきたいこと。以上2つの要望を行わせていただき討論を終わる。

請願の処理経過及び結果について(報告)

平成26年第4回定例会で採択され、市長に報告を求めた請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

請願第3号

私立幼稚園保護者負担軽減並びに
幼児教育振興助成に関する請願

〔処理経過及び結果〕(抜粋)

本市の施策である私立幼稚園教材費補助金につきましては、平成27年度から園児一人当たり月額3500円に引き上げ、年額4万2千円を交付する予定であります。

国の基準に準じて交付している私立幼稚園就園奨励費補助金につきましては、平成26年度におきまして、低所得者世帯の保護者負担を軽減するとともに、第2子の保護者負担を半額に、第3子以降の保護者負担を無償にした上で、いずれも所得制限を撤廃するなど、多子世帯の負担軽減の拡充を図りました。

平成27年度におきましては、少子化・子育て支援の一環として、兄・姉の年齢を拡大し、18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の園児に対しても、保護者負担を無償とする免除制度を京都府とともに実施する予定であります。

私立幼稚園の助成に关しましては、平成26年度から私立幼稚園設備費補助金を1園当たり3万円増額して、市内3園に対しそれぞれ21万円を交付いたしました。

また、市内3園の特別支援教育を推進するため、私立幼稚園特別支援教育振興補助金として、平成26年度については88万2千円を交付したところでありました。

今後におきましても、幼児教育振興のため私立幼稚園の運営支援に努めてまいります。

可決された主な議案

向日市行政手続条例の一部改正について

本件は、「行政手続法」の一部改正に伴い、「向日市行政手続条例」の一部を改正するものです。改正の内容については、行政指導を受けた事業者等が、その行政指導が法律又は条例の要件に適合しないと判断するときは、行政指導の中止等を求めることができるものとするほか、何人も、違反する事実を発見した場合に、処分又は行政指導を求めることができるものとする規定を加えるものです。また、行政指導をする際にその根拠等の明示を義務付けるものです。

なお、この条例は、平成27年4月1日に施行されました。

向日市介護保険条例の一部改正について

本件は、平成27年度から平成29年度までの第6期事業計画を策定し、介護保険法の基準に従い算出した保険料率等を定めるため、「向日市介護保険条例」の一部を改正するものです。

改正の内容については、介護保険料については、保険料の基準額を現行の第5期と同様5177円

に据え置いています。なお、制度上、保険料が引き上げとなる低所得者に対し、保険料減額の規定を新たに設けることにより、現行と同額となるよう措置するとともに、高所得者に適用する段階区分を一部変更しています。

次に、地域支援事業における要支援者に対する訪問介護事業、通所介護事業の移行時期や、「在宅医療・介護連携の推進事業」、「認知症施策の推進事業」及び「生活支援サービスの支援体制の整備」の実施時期（市長が定める日の翌日）を定めるものです。

なお、この条例は、平成27年4月1日に施行されました。

向日市水道事業給水管理条例の一部改正について

本件は、京都府が、乙訓系の基本料金単価を現行の73円から7円引き下げ66円に、従量料金単価を現行の34円から14円引き下げ、20円とする府営水道供給料金の条例改正案を府議会2月定例会に提出され、本市として、本市上下水道事業懇談会の意見も踏まえ、受水費の減少分をすべて水道料金の値下げに充て、市民負担を軽減するため、「向日市水道事業給水管理条例」の一部を改正するものです。

改正については、一般家庭に広く水道料金の軽減が図れるよう、従量料金の6区分のうち、30mまでの3区分で単価を引き下げるとともに、口径

13mm及び20mmの基本料金を引き下げるものです。これにより、口径13mm及び20mmの一般家庭での平均使用水量である1カ月20m³使用された場合、月約300円、改定率は約8%の引き下げとなり、平均改定率は5・7%の引き下げとなります。

なお、この条例は、平成27年4月1日に施行され、平成27年6月1日以降の検針分から適用されます。

平成26年度向日市一般会計補正予算(第5号) 1億7349万8千円の増額

- 平成26年度向日市一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ1億7349万8千円を追加するもので、これにより予算総額は181億5538万9千円となりました。
- 補正予算歳出の主な内容は次のとおり。
- ◎企画推進費 ……1億100万円
(地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業費)
 - ◎ふるさと向日市応援基金積立金費 ……300万円
 - ◎国民健康保険事業費 ……5521万円
(国民健康保険事業繰出金)
 - ◎民間福祉施設運営助成費 ……815万円
(身体障がい者生活介護施設補助金)
 - ◎商工振興対策費 ……166万円
(向日市商工会プレミアム商品券)事業)

平成27年第1回定例会

議決結果一覧

※議長は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

①議案・請願 採決時：磯野議長 ②意見書 採決時：辻山議長

○=賛成、×=反対、辞=辞職

番号	件名	議決結果	新政クラブ						日本共産党議員団					公明党議員団			市民クラブ		MUKOクラブ			
			天野	新矢	小野	西川	永井	辻山	磯野	松山	常盤	丹野	北林	和田	山田	長尾	富安	石原	杉谷	飛鳥井	中村	太田
賛否が分かれた議案等																						
議案1	平成27年度向日市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○
議案2	平成27年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○
議案3	平成27年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○
議案4	平成27年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○
議案8	平成27年度向日市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○
意見書3	集団的自衛権に関する閣議決定を撤回し、閣議決定に基づく法整備等を行わないことを求める意見書	原案可決	×	×	×	×	×	-	辞	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
意見書4	高浜原発3・4号機の再稼働に反対する意見書	原案可決	×	×	×	×	×	-	辞	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
意見書5	労働者保護ルールの改悪に反対する意見書	否決	×	×	×	×	×	×	辞	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×
全会一致(全議員賛成)																						
議案5	平成27年度向日市下水道事業特別会計予算	原案可決																				
議案6	平成27年度大字寺戸財産区特別会計予算	原案可決																				
議案7	平成27年度物集女財産区特別会計予算	原案可決																				
議案9	向日市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決																				
議案10	向日市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決																				
議案11	向日市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決																				
議案12	向日市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び向日市指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決																				
議案13	向日市行政手続条例の一部改正について	原案可決																				
議案14	向日市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の全部改正について	原案可決																				
議案15	向日市職員定数条例及び向日市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決																				
議案16	向日市手数料条例の一部改正について	原案可決																				
議案17	向日市立保育所設置条例の一部改正について	原案可決																				
議案18	向日市介護保険条例の一部改正について	原案可決																				
議案19	向日市都市公園等条例の一部改正について	原案可決																				
議案20	向日市水道事業給水管理条例の一部改正について	原案可決																				
議案21	向日市保育の実施に関する条例の廃止について	原案可決																				
議案22	平成26年度向日市一般会計補正予算(第5号)	原案可決																				
議案23	平成26年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決																				
議案24	平成26年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決																				
議案25	市道路線の認定について	原案可決																				
議案26	向日市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決																				
議案27	向日市議会委員会条例の一部改正について	原案可決																				
請願1	新聞への軽減税率適用についての請願	採択																				
請願2	向日市での中学校給食の実現を求める請願	趣旨採択																				
意見書1	「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書	原案可決																				
意見書2	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書	原案可決																				

※議案等の内容は、向日市議会ホームページ「議案・議決結果」で公開しています。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線 318)

第1回定例会での一般質問は、3月5日・6日の2日間にわたり行われました。

質問・答弁とも1人2問までに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会 を入力して 検索 クリック

上下水道部長 今後の府営水道料金は、これまでの「個別算定方式」に代わって、3浄水場の費用を合算し、全体で負担する「合算算定方式」を導入されることから、平成32年度に行われる料金改定時に

私はこの4年間毎議会、使ってもいない府営水道料金を年1億8千万円も市民が払い続けている問題について府に見直しを求めてきた。今回、市民世論の力で、府営水道料金が6508万円値下げされ、それを受けて3月議会で8%値下げ条例が提案された。しかし、水道料金は府内第2位と高い。さらなる市の努力を求める。

水道料金8%値下げ・一層努力を



日本共産党議員団 松山幸次議員

は、平準化されることになり、乙訓系の基本料金は更に値下げされると考えている。

市内巡回バスは島本町方式を

市民生活部長 老人福祉センターバスの活用等は、今後、地域公共交通会議において協議される「中・長期的な取り組み」の中で、「島本町方式」も含め、他の自治体の事例等も踏まえ、検討していただきたいと考えている。

2月13日市内巡回バスを実現する会の皆さんと「島本町福祉ふれあいバス」見学に行つた。65才以上の高齢者、障がい者、妊婦さんは無料で乗り降りできる。向日市で直ちに実現を。

これからのまちづくりについて



公明党議員団 長尾美矢子議員

づくりをしていただくことを期待している。

今後の向日市政について

市長 今後は、長岡京の都の中心である大極殿があった向日市をより一層効果的に、日本全国に発信し、相互交流宣言を行った京都市や歴まち認定都市とも交流、連携しながら、長岡京遷都1300年の礎になるようなまち

久嶋市長は本年の4月の任期満了をもって勇退を表明された。3期12年、数多くの実績を積み重ねてこられた。特に、先日「向日市歴史的風致維持向上計画」が認定（歴まち認定）され今後の向日市の発展に大きな種を植えられたと思う。今後「歴まち認定」を生かしたまちづくりが望まれることをお伺いする。

少子高齢化による社会保障費の増加、人口減少、将来世代への負担など、これからのまちづくりには課題が山積している。今後の向日市政に求められることについてお伺いする。

市長 本市固有の貴重な歴史的資産をより多くの方に伝え、次世代につないでいくことが重要である。市民の皆様お一人一人が、これらの資産に誇りを持ち、心豊かでいきいきと暮らせる街となるよう心から期待申し上げます。





市民クラブ
杉谷伸夫議員

中学校給食を 実施すべきだ

向日市では中学校給食は実施していないが、国からの交付金の計算には中学校給食事業費は含まれている。法的にも財源的にも実施することが前提とされているわけであり、本市には中学校給食を実施する責任がある。また重要な子育て支援策だと考えるが認識は。

教育長

学校給食は、子どもたちの心身の健全な発達のため、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろん、「生きた教材」として食に関する効果的な指導に資するものであり、教育の一環として位置づけられている。給食を通して、生徒の食生活の状況や望ましい食

生活の在り方を知って頂くことが、家庭への食育の啓発に繋がりが、広い意味での子育て支援になると思われる。

自転車保険の 加入義務化を

自転車に関係する事故が増えている一方、無保険の場合が多く、事故を起こせば被害者も加害者も地獄だ。兵庫県や京都市では、自転車保険の加入を義務づける条例作りが取り組まれている。本市でも京都市に働きかけて取り組むよう求める。

市民生活部長

保険の加入義務化については、その必要性について、京都市に検討をお願いする中で、他市の状況を注視してまいりたい。

その他の質問

市内公共交通について市役所庁舎の防犯カメラ設置の問題について



MUKOクラブ
太田秀明議員

国に対し臆することなく自らの考えを提言することについて

地方自治体の幹部は、市民が安定した生活を享受できるよう、国の安危にかかわること、例えば、外交(防衛)・財政・エネルギー(原発)政策等に対し、地方自治体の本旨に基づき、積極的な提言をすることが責務と考える。よって、これらの重要政策に対する考えを聞く。

市長

幹部に限らず、全ての職員が常に市民目線で、市民福祉の増進と市民サービスの向上を目指し、職務に当たることが大切であると考えている。

また、積極的な提言として、財政、エネルギー

ギー政策など、本来、国においてしっかりと行っていたく施策についても、全国市長会など関係団体と連携を取り、意見や提言を申し上げてきたところであり、市民の皆様の安心・安全な生活が保障されるよう、意見を申し上げてまいりたい。



マイナンバー 制度の情報保護対策



新政クラブ
辻山久和議員

マイナンバーカードの利用が平成28年1月から開始される。マイナンバーは民と民、民と官の間で幅広く流通する「見える番号」であることから、自由に利用されると本人の関知しないところで、マイナンバーを検索キーとして、個人情報安易に名寄せ・突合され、国の機関等に個人情報蓄積される恐れがある。個人情報保護対策について問う。

副市長

各システムの情報は、暗号化され、データは、分散管理する仕組みである。また、自治体間の連携は、専用の回線により、国の情報提供システムを仲介して行われ、外部回

線を利用しないこととなつている。これらのことからセキュリティの確保が図れ、個人情報が漏れるようなことはないと考えている。

制度の分かりやすい広報を

平成27年10月に全市民にマイナンバーが通知され、平成28年1月からカードの利用が始まる。制度を分かりやすく市民に広報することについて問う。

副市長

本制度について、国・府等に対し、更なる広報の徹底を要請するとともに、本市でも、わかりやすく広報むこうや市ホームページ等を通じて、市民の皆様にお知らせしたいと考えている。

その他の質問

3期12年久嶋市政温水プールでの照明灯カバー落下事故

(その他1点)



日本共産党議員団
常盤ゆかり議員

中学校給食検討 委員会の設置を

中学校での給食実施率最下位であった大阪府は、現在急ピッチで整備され進められている。奈良市では給食検討委員会での形式が最善策かを審議され最小のコストであるとし、自校方式での実施となった。市としても市民の意見を聞き、審議・検討をする中学校給食検討委員会の設置を。

教育長 最近の近隣や他市の検討委員会の設置や取り組み状況についても把握に努め、関係部局とも協議する中で、引き続き研究調査を行いたい。

中学卒業までの 医療費助成拡充を

京都府においては9月から中学卒業まで制度拡充されるが、多くの自治体が府制度の実施を待たず独自予算を組む、助成拡充をされる。向日市でもただちに制度拡充を。

副市長 本市では、子どもの医療費助成について、平成24年9月から対象を小学校就学前までに拡大してきた。今回の改正案について、今後、京都府から財源や実施内容の具体的な説明を受ける中で、検討してまいりたい。なお、本市独自の更なる拡充については、厳しい財政状況の中、京都府の財源を活用することが必要であると考えている。

○その他の質問
市民からの声について



市民クラブ
飛鳥井佳子議員

いじめ・体罰・ 熱中症対策を

「学校事故・事件を語る会」は熱中症死亡事件や柔道部暴行致死傷事件やいじめ自殺事件などの悲劇について、生徒の命を守るため真剣な取り組みをされている。当市の「体罰は絶対に許されない」との決意や、万が一の場合の市教委の責任について問う。

教育長 学校と一体となつて、いかなる体罰も許さないとの決意のもと、一人一人の権利が尊重される学校づくりに取り組んでまいりたい。また、重大な事故が発生した場合は、校長はもとより、教育長としても、その職責の重さは十分に自覚している。

市民の生活の実 情について

公共料金の収納強化のため職員が臨宅訪問をしているが、高齢者や児童への虐待や格差と貧困の広がる今日、それが引き起こす影響を心配する。市民はもとより職員に過労、うつ、ストレスはなかつたか、この5年間の仕事内容の実態を問う。

市長公室長 仕事内容の実態は、納付が滞っておられる家庭を訪問し、納付相談などに取り組んできた。また、職員の心のケアについては、「手引」を全職員に周知し、その他にも、保健師による保健指導や産業医による面談の中で対応している。

○その他の質問
地震等防災対策強化を成人式の予算の強化を久嶋市長は損害賠償を



日本共産党議員団
和田広茂議員

テロ口実の戦争 する国作りやめよ

「イスラム国」によって湯川さんに続き後藤健二さんが殺害された。戦闘に何の関係もない民間人の命をもてあそび、要求が入れられないと言つて殺害した。今回のようなテロはいかなる口実をつけても許されない。安倍首相はこの事件を契機に日本を海外で戦争する国にしようとしているが断じて許されないことだ。今、中東やアフリカでテロ集団が生まれている原因とそれをどうしてなくするかを問う。

市長 テロの背景には、宗教や民族、政治的対立による紛争など様々な要因が複雑に絡み合っていると報道されて

いる。安倍総理は、「テロと闘う国際社会において、日本としての責任を、毅然として果たしてまいります。」と発言されており、今後、テロのない社会をめざして、国際社会の結束した取り組みが必要であると存じる。

JR線東部の通 学路安全対策を

市道3034号はJR線東部の重要な通学路だ。歩車道区分のカラー舗装をされたい。

建設産業部長 路肩のカラー舗装については、市内通学路全体の安全対策事業の中で、学校関係者や地元のご意見をお聞きし、計画的に取り組む必要があるものと存じている。

○その他の質問
ゴミ分別収集の改善
向日町駅に東改札口を
第3保育所跡地の活用
(その他1点)



中小企業振興基本条例の創設を

31都道府県、150市町村に広がっている中小企業振興基本条例は、自治体が地元中小企業の振興策を図ることによって、地域経済を活性化させようと捉え進めている。本市において中小企業振興基本条例を創設することについて問う。

建設産業部長 本市では、他市町の条例と同内容の「向日市産業振興ビジョン」や、補助金交付制度等により、市内中小企業の振興を図っている。また、桂川・洛西口新市街地ゾーンのまちびらきなど、本市を取り巻く経済環境が大きく変化している状況などを勘案し、現在、その必要性も含

めて具体的な検討を行う段階に至っていない。

住宅リフォーム助成制度の創設を

全国で628自治体が住宅リフォーム制度を実施し、経済効果は23倍から29倍あることが実証され、地元業者の仕事起こしが進み、地域循環型の経済により、自治体の財政力も増やしている。本市における住宅リフォーム助成制度を創設することについて問う。

建設産業部長 住宅リフォーム助成制度は、地域循環型経済の活性化が期待できると思慮するが、木造住宅耐震改修事業を優先して取り組んでいることから、実施は困難である。

○その他の質問
社会保障制度改悪を止めさせることについて



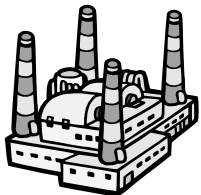
高浜原発3,4号機の再稼働ストップを

原子力規制委員会は（新基準）に適合しているとして、川内原発に続き、高浜原発の再稼働を示唆した。2月に締結された京都府と関西電力の安全「協定」には自治体の意見を反映することが出来ていない。因みに、福井県と京都府を比較し、放射能事故を想定した場合に住民の緊急避難指定30キロ圏内（UPZ）では人口も自治体数も約2倍の影響が予想される位置関係にあり立地県と同様の「地元」ではないか。安全安心にむけて住民と自治体を無視しないよう地元並みの「同意権」を求めるべきだ。

市長 立地県に準じた協定案が京都府から示され、2月27日、協定書が京都府と関西電力の間で締結された。今回の協定について、京都府は「安全協定と呼べる内容になった」また、関西電力でも、「立地地域と交わす協定に準じたものになった」と述べられていることから、安全協定に準じた内容であると認識している。

副市長 原発の問題は、まず、国が地元の範囲を明解にすべきと考えられている。それからの同意権についても法的な根拠をしっかりと示してもらうべきだ。

○その他の質問
損害賠償裁判について



「北部大型開発優先のなれの果て」にならない街づくりについて



5月閉店のイオン向日町による閉店は困るなどの声は切実、東向日が寂れるなどの声も続出。商工会もとうとう桂川開店による影響調査アンケートを実施。イオン桂川ではすでに閉店店舗も出た。平日は閑散となっており、雇用も不満が出ている。全国のイオンでは同系列でつぶしい、儲からなかったら撤退する。後は野となれ山となれ、数年後の向日市を考えると均衡ある街づくりが必要である。「北部の賑わいを南部に誘導する」の約束はどうするのか、買い物難民になる市民についてどう考えているのか。

建設産業部長 「にぎわい」を南部へ誘導するには、新市街地と中心市街地、及び南部地域を結ぶ道路基盤の整備が不可欠であると考え、その整備促進を図ってきた。

市長 日ごろの食料品等を歩いて、あるいは公共交通機関を使って、買い物に行ける方は、買い物難民にはあたらなれないものと考え。なお、一旦閉店後となるイオン向日町店が、地域住民のニーズに応えた新たな店舗として、早期に再開できるように土地所有者やイオンリテール社に対し、強く要請を行っている。

○その他の質問
北部の保育所問題
マル老2割負担中止を市役所改修について

新しい議会構成

去る3月19日の定例会
最終日において、議会構
成が変わりました。

【議長】

新議長 辻山 久和

前議長 磯野 勝

【議会運営委員】

新委員 西川 克巳

前委員 辻山 久和

【会派代表者】

新政クラブ

新代表 小野 哲

前代表 辻山 久和

6月
定例会の
予定

5月25日(月) 本会議(提出議案等の説明)

6月 3日(水) 本会議(一般質問)

4日(木) 本会議(一般質問)

5日(金) 本会議(予備日)

9日(火) 厚生常任委員会

11日(木) 建設環境常任委員会

12日(金) 総務文教常任委員会

18日(木) 本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに
公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111(内線318)

編集後記

民族・宗教歴史観の違い、貧富の格差等
が複雑に絡み合い、耐えがたい社会現象を
垣間見るときに、日本への影響を鑑み、主
張すべき地方議会の有り様が問いまわら
れるのではないかと自問自答している。

〈議会だより編集委員会〉

議会のこぼれ

26日	乙訓消防組合議会
25日	乙訓福祉施設事務組合議会
24日	乙訓環境衛生組合議会
19日	本会議 最終日
18日	議会運営委員会
16日	総務文教常任委員会
13日	会派代表者会議
12日	建設環境常任委員会
11日	厚生常任委員会
6日	会派代表者会議
5日	本会議 第3日(一般質問)
4日	議会運営委員会
3月	
24日	議員全員協議会
21日	本会議 第1日(第1回定例会)
19日	京都地方税機構議会
18日	競輪場対策特別委員会
17日	議会活性化特別委員会
13日	議会運営委員会
12日	京都府後期高齢者医療広域連合議会
2月	
22日	歴史まちづくり促進議会議員連盟総会
20日	会派代表者会議
1月	議会運営委員会
	京都府市議会議長会(舞鶴市)

その他の一般質問の主な項目

- ・市長の会見を傍聴し、土地区画整理事業など今後の街づくりについて
- ・市長選挙及び市議会議員選挙の公費負担制度等について
- ・シルバー人材センター南側の市道6002号の整備等について